



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 富士急行株式会社

コード番号 9010 URL <http://www.fujikyuu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR推進室長兼経営管理部長

(氏名) 和田 一成

TEL (0555)22-7120

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	45,648	△3.9	2,502	△30.7	1,201	△52.9	466	△61.6
20年3月期	47,496	2.3	3,608	△23.4	2,552	△33.1	1,215	△25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.39	—	3.0	1.4	5.5
20年3月期	11.40	—	7.8	3.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △143百万円 20年3月期 37百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	84,703	15,586	17.8	142.09
20年3月期	83,518	16,081	18.6	146.38

(参考) 自己資本 21年3月期 15,087百万円 20年3月期 15,570百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,225	△3,927	874	6,844
20年3月期	4,225	△3,352	△1,505	5,671

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	536	43.9	3.4
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	535	113.9	3.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		84.3	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,860	1.5	2,340	14.5	1,710	17.1	800	15.4	7.53
通期	46,530	1.9	2,870	14.7	1,560	29.8	630	35.0	5.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 109,769,477株 20年3月期 109,769,477株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 3,589,921株 20年3月期 3,401,274株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,793	△3.8	1,642	△34.8	572	△62.1	187	△69.4
20年3月期	24,729	3.0	2,518	△24.5	1,513	△36.5	611	△23.1

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.74	—
20年3月期	5.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	74,677	15,117	20.2	141.16
20年3月期	74,433	15,886	21.3	147.97

(参考) 自己資本 21年3月期 15,117百万円 20年3月期 15,886百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,210	2.5	1,520	8.5	1,030	17.2	630	74.7	5.88
通期	24,250	1.9	2,000	21.7	930	62.3	540	188.6	5.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、世界的な金融危機による経済の混乱の影響に加え、期前半は原油などの原材料価格の高騰、期後半は生産調整・雇用調整などが実体経済の悪化に拍車をかけ、極めて厳しい状況下に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業のグループ力を結集した営業活動と経営の効率化に努めてまいりましたが、期前半の繁忙期における天候不順、消費者マインドの急激な冷え込み、軽油単価の高騰や税制改正に伴う減価償却費増等により、当期の営業収益は456億48百万円（対前期比3.9%減）、経常利益は12億1百万円（対前期比52.9%減）、当期純利益は4億66百万円（対前期比61.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (運輸部門)

鉄道事業につきましては、地元自治体や警察との協力による踏切事故防止キャンペーンの実施や踏切遮断機の整備などの安全対策に取り組むとともに、JR東日本及び地元自治体と連携し沿線ハイキング等イベントの開催に併せた首都圏からの直通列車等の増発、また、特急運行10周年キャンペーン、「富士急電車まつり2008」を開催し、需要の喚起と利便性の向上を図りました。更に、社団法人日本民営鉄道協会との合同事業により、都留文科大学と連携した沿線活性化事業にも着手いたしました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、富士急静岡バス株式会社から石川タクシー富士株式会社及び石川タクシー富士宮株式会社へ一部路線を移管し引き続き不採算路線の改善を行うとともに、富士急シティバス株式会社では静岡県裾野市で11月よりコミュニティバス「すそのーる」を地元自治体と連携を図り運行開始いたしました。また、ICカード乗車券「PASMO」の導入も完了し、お客様の利便性向上を図りました。

高速バス営業につきましては、富士急湘南バス株式会社で10月に「新松田駅～京都・大阪線」、富士急静岡バス株式会社で12月に「静岡東部～横浜・羽田空港線」、富士急平和観光株式会社で平成21年2月に「船橋・津田沼～富士五湖／御殿場線」の新規路線を運行開始し、一層の事業拡大に努めました。

貸切バス営業につきましては、昨年に引き続き富士スピードウェイで「F1日本グランプリ」が開催され、静岡・神奈川・山梨の臨時駐車場から会場までのシャトルバスを運行し、増収に努めました。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、静岡地区で地元自治体と連携して、コミュニティバスを運行開始し事業の拡大を図ったほか、タクシー防犯対策として、運転席と後部座席との仕切り板の設置やGPS（衛星測位システム）を活用した緊急対策訓練を実施し、危機管理体制の強化を図りました。

以上の結果、営業収益は174億83百万円（対前期比0.2%減）、営業利益は11億31百万円（対前期比14.6%減）となりました。

#### (不動産部門)

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で引き続き、大人の遊び場をコンセプトに趣味・嗜好を追究できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズを充実させるとともに、お客様のより多様なニーズに応えるため、新たな価格戦略商品として「コンセプト・コテージ」シリーズ（「ガレージキット山中湖」、「コンパクトログ山中湖」）の販売を開始し、需要の喚起に努めました。

また、より快適な別荘ライフを提供するため、管理・サポートサービスの充実を図り、別荘地の付加価値向上に努めました。

不動産賃貸事業につきましては、用地活用、テナントリーシングを行うなど、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は27億95百万円（対前期比26.1%減）、営業利益は5億45百万円（対前期比42.1%減）となりました。

#### （レジャー・サービス部門）

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」で、7月に日本初となる巻き上げ型ラフティングライドアトラクション「ナガシマスカ」を、11月に屋外スケートリンク内に霧と光による演出を用いた日本初の霧噴射型「シンボルツリー」を、また平成21年2月に子供向け屋内型遊戯施設「ドラえもんアスレチックプラネット」を新設し、集客に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に「ウルトラマンタロウレインボーシップ」と、レストラン「M78プラネットダイニング」をオープンし、エリア全体の魅力を更に高めました。

また、さがみ湖ピクニックランドでは、7月に施設名称を「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」に変更するとともに、「パディントン・ベア」をテーマにしたイングリッシュガーデン風のキャンプ場「パディントン・ベア キャンプグラウンド」を新設し、好評を博しました。

ホテル事業につきましては、4月に「熱海シーサイド・スパ&リゾート」の一部客室の洋室への改装や創作料理処「おとや」の出店を行い、価値向上を図りました。山中湖畔の「ホテルマウント富士」では、夏期に開業45周年の感謝を込めた「アニバーサリープラン」を販売し、特典付のお得なプランとして好評を博しました。

ゴルフ場事業につきましては、「富士ゴルフコース」で、8月に有名店との提携による食のイベントを開催し、サービス向上に努めました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、富士本栖湖リゾートで4月下旬から6月上旬まで、首都圏最大規模の「富士芝桜まつり」を開催し、30万人を超えるお客様にご来場いただきました。

また、富士急ハイランドエリアの「ふじやま温泉」では富士芝桜まつりとの連携や、富士登山のお客様の誘致に努め、需要の喚起を図りました。

更に、12月に富士急ハイランドエリアの玄関口「富士急ハイランドバスステーション」に併設して、地元食材を提供するカフェや遊園地のオリジナル商品を揃えた売店をオープンし、増収を図りました。

以上の結果、営業収益は212億52百万円（対前期比0.2%減）、営業利益は7億46百万円（対前期比38.7%減）となりました。

#### （その他部門）

株式会社富士急百貨店では、富士吉田富士急ターミナルビル「Q-ST A」で、新店舗を開業するなど施設の魅力拡大に努めました。富士ミネラルウォーター株式会社では、7月に行われた洞爺湖サミットの会議卓上水に採用されました。これで国内開催のサミットにおいて5回連続の採用となり、ブランドの更なる向上が図られました。また、株式会社レゾナント・システムズでは、ドライブレコーダー等交通機器の販売を積極的に展開しました。

この結果、営業収益は74億85百万円（対前期比4.1%減）、営業利益は1億32百万円（対前期比30.6%減）となりました。

・ 次期の見通し

次期の業況は、景気後退の影響による雇用情勢の悪化や個人消費の低迷、内需の停滞等により、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

このような事業環境のなか、次期の連結業績予想につきましては、運輸業において主にハイヤー・タクシー事業の減収を見込むものの、レジャー・サービス業においては、主に富士急ハイランドの新アトラクション導入や、さがみ湖リゾート プレジャーフォレストのアウトドア施設の新増設等による増収を見込んでおります。利益面では一層の経費削減や経営の効率化を進め、増益を見込んでおります。

連結営業収益	46,530百万円 (前期比101.9%)
連結営業利益	2,870百万円 ( " 114.7%)
連結経常利益	1,560百万円 ( " 129.8%)
連結当期純利益	630百万円 ( " 135.0%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.5%増加し、202億59百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が11億51百万円増加したこと、保有目的の変更による固定資産への振替等により分譲土地建物が10億42百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.7%増加し、644億44百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.4%増加し、847億3百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、22.7%減少し、228億82百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、22.2%増加し、462億35百万円となりました。

流動、固定負債の増減は、主にシンジケートローン(75億円)の返済及び新規借入によるものです。

なお、借入金は、長短合計で15億43百万円増加しております。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.5%増加し、691億17百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.1%減少し、155億86百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.6%から、17.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億72百万円増加し、当連結会計年度末には、68億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、42億25百万円(前連結会計年度比微減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益11億60百万円、減価償却費43億62百万円であり、支出の主な内訳は、利息の支払額12億32百万円、法人税等の支払額8億77百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、39億27百万円(連結会計年度比17.2%増)となりました。

なお、有形固定資産の取得による支出は、42億85百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、8億74百万円(前連結会計年度は15億5百万円の支出)となりました。

これは主に、借入金が増加したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても安定的配当の継続を重視しております。

当期の配当金においても、前期同様1株につき5円の配当を予定しております。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当期末の連結子会社39社、持分法適用関連会社5社）は主に、運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各部門における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。

## (1) 運輸部門 (21社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)◎
バス事業	当社、富士急行観光(株)◎、富士急平和観光(株)◎★、富士急山梨バス(株)◎★、 (株)フジエクスプレス◎★、富士急シティバス(株)◎★、富士急静岡バス(株)◎★、 富士急湘南バス(株)◎★、富士急オートサービス(株)◎★
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング◎、富士急伊豆タクシー(株)◎★、富士急山梨ハイヤー(株)◎★
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート◎
索道事業	当社、身延登山鉄道(株)○ その他6社

## (2) 不動産部門 (4社)

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ◎★
不動産賃貸業	当社、富士急行観光(株)◎、(株)富士急ハイランド◎
別荘地管理業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ◎■★

## (3) レジャー・サービス部門 (17社)

事業の内容	会社名
遊園地業	当社、(株)富士急ハイランド◎※、(株)フジヤマ リゾート◎※、 相模湖リゾート(株)◎※
ホテル旅館業	当社、(株)富士急マリンリゾート◎★、(株)富士宮富士急ホテル◎、 ハイランドリゾート(株)◎※、富士急平和観光(株)◎★
ゴルフ業	当社、表富士観光(株)◎、ハイランドリゾート(株)◎※、(株)フジヤマ リゾート◎※
スキー業	当社、富士急安達太良観光(株)◎※、(株)フジヤマ リゾート◎※
料理飲食店・物品販売業	当社、(株)富士急ビジネスサポート◎、富士観光興業(株)◎、 表富士グリーン観光(株)◎★、(株)ピカ◎※★、ふじやまビール(株)○
旅行業	富士急トラベル(株)◎★
オートキャンプ事業	(株)ピカ◎※ その他1社

## (4) その他部門 (10社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店◎★
建設業	富士急建設(株)◎
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)◎
バス放送機器製造販売業	(株)レゾナント・システムズ◎
情報処理サービス業	(株)レゾナント・システムズ◎
人材派遣業	(株)富士急ビジネスサポート◎
民間放送業	(株)テレビ山梨○
	その他4社

- (注) 1. ◎-連結子会社、○-持分法適用関連会社  
2. 上記部門の会社数には当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、(株)富士急マリリゾート、(株)富士急ハイランド及び(株)富士急ビジネスサポートが重複しております。  
3. 当社は※の会社に観光施設の営業を委託しております。  
4. 当社は■の会社に別荘地管理業務を委託しております。  
5. 当社は★の会社に営業用施設を賃貸しております。

## (運輸部門)

当部門においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また、快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJ R 中央線大月駅から河口湖駅間 (26.6km)、岳南鉄道(株)はJ R 東海道線吉原駅から岳南江尾駅間 (9.2km) の旅客等の輸送を行っております。

当部門の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社 (7社) 合計で299両保有し、東京、山梨、静岡、神奈川、埼玉の1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府8県下で輸送を行っており、当社と連結子会社 (6社) 合計で408両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社4社で301両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリリゾートが熱海 (伊東) ・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

## (不動産部門)

当部門においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,100区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、両別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内 (甲府市、富士吉田市他)、静岡県内 (沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており特に沼津富士急ビルをはじめ、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で展開しております。



## (レジジャー・サービス部門)

当部門においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾート ホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は(株)富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル(株)は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当部門の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾート ホテル&スパとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸部門等他の部門と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパーク B a n d i (バンディ)、ともに18ホール)と表富士観光(株)が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市で「スノータウン Y e t i (イエティ)」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

## (その他部門)

当部門においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設(株)はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

会社の経営の基本方針につきましては、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujikyuu.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROA（連結総資産経常利益率）を経営指標としております。連結売上高、連結利益及び利益率の増大を図り、キャッシュ・フローと資産効率（ROA）を重視した経営を行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、景気後退の影響による雇用情勢の悪化や個人消費の低迷、内需の停滞等により引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中で運輸事業につきましては、平成21年に開業80周年を迎える鉄道事業では、JRなどと連携し記念イベントを開催するなど、更なる需要の喚起を図るとともに、一層の安全対策を推進してまいります。

バス事業では、乗合バス営業における不採算路線の廃止縮小を行いながら、一方で採算路線の増回などの施策により、収益の向上を図ってまいります。

不動産事業につきましては、エリア戦略の中心である山中湖畔別荘地及び十里木高原別荘地で、バリューアップ戦略を推進するとともに、経済状況の動向に応じお客様のニーズを捉えた商品の提案、販売を行ってまいります。また、社有地の有効利用にも取り組んでまいります。

レジャー・サービス事業につきましては、今夏、「富士急ハイランド」に新規タワー型回転ブランコ施設「鉄骨番長」を導入するなど、話題性のある施設の充実を図ってまいります。

また、遊園地「Grinpa」においては、シルバニアビレッジ内にファミリー向け遊戯施設を新たに導入し、入園者の増加に努めてまいります。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」の「パディントン・ベア キャンプグラウンド」及び初島アイランドリゾートの「アイランドキャンプヴィラ」においては、トレーラーコテージを増設し、増収に取り組んでまいります。

平成21年1月に、フジヤマリゾートエリアで掘削に成功した温泉につきましては、遊園地・スキー場・ゴルフ場と別荘地を併せ持つ当エリアの相乗効果を図るため、新規施設の建設を計画するなど、エリア価値の向上を目指してまいります。

平成18年6月に成立した金融商品取引法に基づく内部統制制度につきましては、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を引き続き整備及び運用してまいります。

当社グループは、今後、中期経営計画の「ポートフォリオマネジメント戦略」、「エリア戦略」を徹底し、更にWEB戦略に基づき各事業の新たな顧客層を開拓するとともに、設備投資の厳選と成長事業への戦略的な設備投資を併せ行いながら、「120%の安全」を最優先し、引き続き一層の「安全管理」に万全を期してまいります。

更には、地域社会への貢献、自然環境への配慮等、企業の社会的責任を果たし、アメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,759	6,910
受取手形及び売掛金	※5 2,305	2,098
有価証券	9	9
分譲土地建物	9,800	8,758
たな卸資産	1,190	—
商品及び製品	—	537
仕掛品	—	29
原材料及び貯蔵品	—	517
未成工事支出金	—	152
繰延税金資産	358	279
その他	759	978
貸倒引当金	△24	△14
流動資産合計	20,160	20,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,116	27,854
機械装置及び運搬具(純額)	7,920	7,808
土地	15,632	16,532
リース資産(純額)	—	1,035
建設仮勘定	495	315
その他(純額)	1,602	1,588
有形固定資産合計	※1, ※2, ※4 53,768	※1, ※2, ※4 55,134
無形固定資産	3,054	3,073
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,972	※3 4,457
長期貸付金	203	—
繰延税金資産	537	689
その他	847	1,115
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6,534	6,236
固定資産合計	63,357	64,444
資産合計	83,518	84,703

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,594	2,224
短期借入金	※4 22,842	※4 16,648
リース債務	—	175
未払消費税等	329	183
未払法人税等	390	170
賞与引当金	497	475
役員賞与引当金	9	9
その他	2,947	2,995
流動負債合計	29,610	22,882
固定負債		
長期借入金	※4 31,481	※4 39,218
リース債務	—	918
繰延税金負債	18	16
退職給付引当金	1,452	1,344
役員退職慰労引当金	342	—
その他	※4 4,530	※4 4,735
固定負債合計	37,825	46,235
負債合計	67,436	69,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,126	9,126
資本剰余金	3,399	3,407
利益剰余金	4,345	4,284
自己株式	△1,398	△1,484
株主資本合計	15,472	15,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	△247
評価・換算差額等合計	97	△247
少数株主持分	511	499
純資産合計	16,081	15,586
負債純資産合計	83,518	84,703

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	47,496	45,648
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 42,697	※1 42,026
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,190	※1, ※2 1,119
営業費合計	43,888	43,145
営業利益	3,608	2,502
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	36	35
持分法による投資利益	37	—
持分変動利益	39	—
雑収入	164	153
営業外収益合計	284	195
営業外費用		
支払利息	1,199	1,227
持分法による投資損失	—	143
雑支出	140	125
営業外費用合計	1,340	1,496
経常利益	2,552	1,201
特別利益		
固定資産売却益	※3 210	※3 151
投資有価証券売却益	—	27
工事負担金等受入額	127	46
補助金	175	242
移転補償金	—	36
特別利益合計	513	505
特別損失		
投資有価証券評価損	57	—
分譲土地評価損	—	113
役員退職慰労引当金繰入額	344	—
固定資産圧縮損	※4 284	※4 282
固定資産除却損	※5 159	※5 150
特別損失合計	845	546
税金等調整前当期純利益	2,221	1,160
法人税、住民税及び事業税	947	555
法人税等調整額	13	137
法人税等合計	960	693
少数株主利益	44	0
当期純利益	1,215	466

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,126	9,126
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,126	9,126
資本剰余金		
前期末残高	3,399	3,399
当期変動額		
自己株式の処分	0	8
当期変動額合計	0	8
当期末残高	3,399	3,407
利益剰余金		
前期末残高	3,661	4,345
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△529
当期純利益	1,215	466
連結子会社の減少に伴う増加高	—	2
当期変動額合計	684	△60
当期末残高	4,345	4,284
自己株式		
前期末残高	△1,254	△1,398
当期変動額		
自己株式の取得	△147	△111
自己株式の処分	3	25
当期変動額合計	△144	△85
当期末残高	△1,398	△1,484
株主資本合計		
前期末残高	14,932	15,472
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△529
当期純利益	1,215	466
連結子会社の減少に伴う増加高	—	2
自己株式の取得	△147	△111
自己株式の処分	4	34
当期変動額合計	540	△138
当期末残高	15,472	15,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	608	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△510	△345
当期変動額合計	△510	△345
当期末残高	97	△247
評価・換算差額等合計		
前期末残高	608	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△510	△345
当期変動額合計	△510	△345
当期末残高	97	△247
少数株主持分		
前期末残高	564	511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△11
当期変動額合計	△53	△11
当期末残高	511	499
純資産合計		
前期末残高	16,105	16,081
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△529
当期純利益	1,215	466
連結子会社の減少に伴う増加高	—	2
自己株式の取得	△147	△111
自己株式の処分	4	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△564	△357
当期変動額合計	△23	△495
当期末残高	16,081	15,586

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,221	1,160
減価償却費	3,905	4,362
固定資産除却損	75	58
固定資産圧縮損	284	282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67	△107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	342	△342
受取利息及び受取配当金	△43	△41
支払利息	1,199	1,227
持分法による投資損益 (△は益)	△37	143
持分変動損益 (△は益)	△39	—
分譲土地評価損	—	113
固定資産売却損益 (△は益)	△210	△151
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	57	—
補助金収入	△303	△325
売上債権の増減額 (△は増加)	375	206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△458	△351
未払消費税等の増減額 (△は減少)	172	△146
その他の資産・負債の増減額	△685	254
小計	6,707	6,283
利息及び配当金の受取額	52	51
利息の支払額	△1,206	△1,232
法人税等の支払額	△1,327	△877
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,225	4,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4	△11
定期預金の払戻による収入	52	32
補助金の受取額	249	350
有形固定資産の取得による支出	△4,038	△4,285
有形固定資産の売却による収入	314	166
投資有価証券の取得による支出	△103	△206
投資有価証券の売却による収入	—	30
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	175	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,352	△3,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	554	2,283
長期借入れによる収入	8,837	17,240
長期借入金の返済による支出	△10,240	△17,979
リース債務の返済による支出	—	△78
自己株式の取得による支出	△129	△110
自己株式の売却による収入	4	53
配当金の支払額	△529	△529
少数株主への配当金の支払額	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,505	874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△632	1,172
現金及び現金同等物の期首残高	6,304	5,671
現金及び現金同等物の期末残高	5,671	6,844



(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>岳南鉄道(株) 富士急行観光(株) 富士急平和観光(株) 富士急山梨バス(株) (株)フジエクスプレス 富士急シティバス(株) 富士急静岡バス(株) 富士急湘南バス(株) 富士急オートサービス(株) (株)静岡ホールディング 富士急伊豆タクシー(株) 富士急山梨ハイヤー(株) (株)富士急マリリゾート (株)富士急リゾートアメニティ (株)富士急ハイランド (株)フジヤマ リゾート (株)富士宮富士急ホテル ハイランドリゾート(株) 富士急安達太良観光(株) 表富士観光(株) 富士観光興業(株) 表富士グリーン観光(株) 富士急トラベル(株) (株)ピカ (株)富士急百貨店 富士急建設(株) 富士ミネラルウォーター(株) (株)レゾナント・システムズ (株)富士急ビジネスサポート (株)ネプチューンは、(株)富士急情報システムと平成19年4月1日付けで合併し、(株)レゾナント・システムズへ商号変更しております。</p> <p>当連結会計年度において、本栖花畑共同事業組合は連結子会社の数から除きました。同組合は、当社が営業者である匿名組合であり、その資産・負債及び収益・費用はそれぞれ当社の資産・負債及び収益・費用に含まれております。</p> <p>富士急ビルディング(株)は、清算手続き中であり</p> <p>ます。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社</p> <p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社の名称</p> <p>(株)テレビ山梨 ふじやまビール(株) 身延登山鉄道(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>岳南鉄道(株) 富士急行観光(株) 富士急平和観光(株) 富士急山梨バス(株) (株)フジエクスプレス 富士急シティバス(株) 富士急静岡バス(株) 富士急湘南バス(株) 富士急オートサービス(株) (株)静岡ホールディング 富士急伊豆タクシー(株) 富士急山梨ハイヤー(株) (株)富士急マリリゾート (株)富士急リゾートアメニティ (株)富士急ハイランド (株)フジヤマ リゾート (株)富士宮富士急ホテル ハイランドリゾート(株) 富士急安達太良観光(株) 表富士観光(株) 富士観光興業(株) 表富士グリーン観光(株) 富士急トラベル(株) (株)ピカ (株)富士急百貨店 富士急建設(株) 富士ミネラルウォーター(株) (株)レゾナント・システムズ (株)富士急ビジネスサポート 富士急ビルディング(株)は、平成21年3月16日に清算結了いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社</p> <p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社の名称</p> <p>(株)テレビ山梨 ふじやまビール(株) 身延登山鉄道(株)</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は2社であります。 連結子会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 イ) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 ②たな卸資産 イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金 個別法に基づく原価法によっております。 ロ) その他 商品及び原材料については、主に先入先出法に基づく原価法によっており、貯蔵品については、主に移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 主に旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 主に定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>(3) 工事負担金等の処理方法 鉄道業(当社及び岳南鉄道株)における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は1社であります。 当該会社及び清算会社の連結については、当該会社等の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 イ) 満期保有目的の債券 同左 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②たな卸資産 評価基準は原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。 イ) 分譲土地建物 及び未成工事支出金・・・個別法 ロ) 商品及び原材料・・・・・・主に先入先出法 ハ) 製品及び仕掛品・・・・・・主に総平均法 ニ) 貯蔵品・・・・・・主に移動平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの 主に旧定額法によっております。 ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 主に定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～18年 ②リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 工事負担金等の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は、軽微であります。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>当社において、従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)により、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。繰入額のうち当連結会計年度負担額6百万円、過年度負担額344百万円は、各々営業費、特別損失にて処理しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、営業利益と経常利益はそれぞれ6百万円、税金等調整前当期純利益は350百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、取締役会の決議により、平成19年8月8日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が113百万円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に1,035百万円、無形固定資産に4百万円含まれて計上されておりますが、損益に与える影響はありません。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他」のみとなったため、無形固定資産として表示しております。	
	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ470百万円、21百万円、459百万円、239百万円であります。
	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」は、当連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は198百万円であります。

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(分譲土地建物) 当連結会計年度において、保有目的の変更により、分譲土地建物から土地へ2,142百万円振り替えております。	(分譲土地建物) 従来、分譲土地建物として保有していた土地のうち952百万円を、保有目的の変更により、固定資産土地へ振り替えております。また、従来、固定資産として保有していた土地のうち70百万円を、保有目的の変更により、分譲土地建物へ振り替えております。
(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、同帳簿価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は、従来の方法に比較して、営業利益が306百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ308百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については(セグメント情報)に記載しております。	
	(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法改正により、機械装置を中心に資産区分が整理され、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度から一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ237百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響については(セグメント情報)に記載しております。
	(役員退職慰労金) 当社は、平成19年8月8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、未支給の金額を固定負債の「その他」として計上しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">58,526百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">61,800百万円</div>
※2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 2,915百万円 機械装置及び運搬具 781百万円 その他 14百万円 <hr/> 計 3,711百万円	※2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 3,054百万円 機械装置及び運搬具 782百万円 その他 14百万円 <hr/> 計 3,851百万円
※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,062百万円	※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,889百万円
※4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団) 建物及び構築物 15,797百万円 機械装置及び運搬具 5,993百万円 土地 2,780百万円 その他 740百万円 <hr/> 計 25,310百万円  長期借入金 34,263百万円 (うち1年以内返済額) (8,131百万円) <hr/> 計 34,263百万円  (2) その他 建物及び構築物 2,638百万円 土地 3,222百万円 <hr/> 計 5,860百万円  短期借入金 765百万円 長期借入金 2,409百万円 (うち1年以内返済額) (709百万円) 預り保証金 2,965百万円 <hr/> 計 6,140百万円	※4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 財団(鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団) 建物及び構築物 14,883百万円 機械装置及び運搬具 5,913百万円 土地 2,353百万円 その他 742百万円 <hr/> 計 23,892百万円  長期借入金 33,692百万円 (うち1年以内返済額) (7,497百万円) <hr/> 計 33,692百万円  (2) その他 建物及び構築物 2,550百万円 土地 3,214百万円 <hr/> 計 5,764百万円  短期借入金 755百万円 長期借入金 2,040百万円 (うち1年以内返済額) (571百万円) 預り保証金 2,869百万円 <hr/> 計 5,665百万円
※5 受取手形割引高は、26百万円であります。 6 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 <hr/> 差引借入未実行残高 4,000百万円	※5 _____ 6 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 <hr/> 差引借入未実行残高 4,000百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額                    245百万円 賞与引当金繰入額                          497百万円 役員賞与引当金繰入額                    9百万円	※1 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額                    253百万円 賞与引当金繰入額                          475百万円 役員賞与引当金繰入額                    9百万円
※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費                                      621百万円 経費  519百万円 諸税  28百万円 減価償却費                                  20百万円 計  1,190百万円	※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費                                      625百万円 経費  451百万円 諸税  23百万円 減価償却費                                  17百万円 計  1,119百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両  54百万円 土地  155百万円 計  210百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具                        45百万円 土地  106百万円 計  151百万円
※4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物                            154百万円 機械装置及び運搬具                        116百万円 その他  12百万円 計  284百万円	※4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物                            166百万円 車両  115百万円 計  282百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物                            49百万円 機械装置及び運搬具                        40百万円 その他(解体撤去費用他)                    69百万円 計  159百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物                            29百万円 機械装置及び運搬具                        17百万円 その他(解体撤去費用他)                    103百万円 計  150百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	—	—	109,769,477

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,045,019	364,784	8,529	3,401,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加 307,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 20,465 株

持分割合の変動による純増 37,319 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 8,529 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	531	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、538百万円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、536百万円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	—	—	109,769,477

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,401,274	271,890	83,243	3,589,921

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加 242,000株

単元未満株式の買取りによる増加 26,519株

持分割合の変動による純増 3,371株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 7,268株

連結子会社が売却した自己株式

(当社株式)の当社帰属分 75,975株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	529	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、536百万円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	528	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、535百万円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,759百万円	現金及び預金勘定 6,910百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 87百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 66百万円
現金及び現金同等物 5,671百万円	現金及び現金同等物 6,844百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	17,447	3,320	20,953	5,774	47,496	—	47,496
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	74	460	336	2,030	2,902	(2,902)	—
計	17,522	3,780	21,290	7,805	50,398	(2,902)	47,496
営業費用	16,197	2,839	20,072	7,614	46,723	(2,835)	43,888
営業利益	1,325	941	1,217	191	3,674	( 66)	3,608
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,965	21,719	36,692	5,429	77,807	5,710	83,518
減価償却費	824	402	2,626	53	3,907	( 1)	3,905
資本的支出	1,377	571	2,117	103	4,170	—	4,170

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 …… 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。  
不動産業 …… 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。  
レジャー・サービス業 …… 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。  
その他の事業 …… 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,589百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等でありませぬ。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 前連結会計年度において「レジャー・サービス業」に含めて計上しておりました索道事業に係わる営業収益、営業費用及び営業利益は、当連結会計年度から「運輸業」に含めて計上しております。  
この変更により、従来の方と比較して、「運輸業」について営業収益は131百万円、営業費用は57百万円、営業利益は73百万円多く計上され、「レジャー・サービス業」について営業収益は131百万円、営業費用は57百万円、営業利益は73百万円少なく計上されております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社において、従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)により、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。

この変更により「運輸業」について営業利益は1百万円少なく計上され、「不動産業」について営業利益は微減、「レジャー・サービス業」について営業利益は4百万円少なく計上されております。

7. 「追加情報」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
この変更により「運輸業」について営業利益は58百万円少なく計上され、「不動産業」について営業利益は50百万円少なく計上され、「レジャー・サービス業」について営業利益は192百万円少なく計上され、その他の事業」について営業利益は4百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	17,403	2,312	20,819	5,112	45,648	—	45,648
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	80	483	432	2,373	3,369	(3,369)	—
計	17,483	2,795	21,252	7,485	49,018	(3,369)	45,648
営業費用	16,352	2,250	20,506	7,353	46,462	(3,316)	43,145
営業利益	1,131	545	746	132	2,555	(53)	2,502
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,393	19,727	37,666	4,817	77,605	7,098	84,703
減価償却費	922	430	2,933	78	4,364	(1)	4,362
資本的支出	1,643	237	3,116	239	5,237	—	5,237

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 ……鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。  
 不動産業 ……不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。  
 レジャー・サービス業 ……遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。  
 その他の事業 ……百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,689百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正により、機械装置を中心に資産区分が整理され、法定耐用年数の見直しが行われたことに伴い、当連結会計年度から一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、「運輸業」について営業利益は7百万円少なく計上され、「不動産業」について営業利益は2百万円多く計上され、「レジャー・サービス業」について営業利益は231百万円少なく計上され、「その他の事業」について営業利益は微増となっております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における在外連結子会社及び在外支店はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	146円38銭	1株当たり純資産額	142円09銭
1株当たり当期純利益	11円40銭	1株当たり当期純利益	4円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,081	15,586
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,570	15,087
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	511	499
普通株式の発行済株式数(千株)	109,769	109,769
普通株式の自己株式数(千株)	3,401	3,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	106,368	106,179

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,215	466
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,215	466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,596	106,256

## (重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,538	5,822
未収運賃	511	559
未収金	772	694
未収収益	106	108
短期貸付金	1,619	1,085
分譲土地建物	9,450	8,432
貯蔵品	264	324
前払費用	166	189
繰延税金資産	163	144
その他の流動資産	103	308
貸倒引当金	△14	△6
流動資産合計	17,681	17,661
固定資産		
鉄道事業固定資産	2,908	2,860
自動車事業固定資産	3,181	4,212
観光事業固定資産	29,070	29,503
土地建物事業固定資産	10,219	9,963
各事業関連固定資産	2,149	2,105
その他の固定資産	395	383
建設仮勘定	489	221
投資その他の資産		
投資有価証券	2,674	2,349
関係会社株式	2,453	2,370
長期貸付金	2,781	2,383
長期前払費用	152	156
繰延税金資産	—	175
その他	377	389
貸倒引当金	△103	△60
投資その他の資産合計	8,336	7,764
固定資産合計	56,751	57,016
資産合計	74,433	74,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	19,929	13,575
リース債務	—	53
未払金	1,738	1,710
未払費用	192	212
未払消費税等	173	—
未払法人税等	214	—
預り連絡運賃	71	63
預り金	1,887	1,908
前受運賃	68	73
前受金	109	113
賞与引当金	80	76
役員賞与引当金	9	9
流動負債合計	24,473	17,797
固定負債		
長期借入金	29,937	37,500
リース債務	—	294
繰延税金負債	31	—
退職給付引当金	197	175
役員退職慰労引当金	342	—
長期預り保証金	3,490	3,371
その他	73	419
固定負債合計	34,073	41,762
負債合計	58,547	59,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126	9,126
資本剰余金		
資本準備金	2,398	2,398
その他資本剰余金	1,001	1,001
資本剰余金合計	3,399	3,399
利益剰余金		
利益準備金	1,959	1,959
その他利益剰余金	2,286	1,937
別途積立金	219	219
繰越利益剰余金	2,067	1,717
利益剰余金合計	4,246	3,897
自己株式	△955	△1,063
株主資本合計	15,817	15,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	△241
評価・換算差額等合計	68	△241
純資産合計	15,886	15,117
負債純資産合計	74,433	74,677

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	1,298	1,300
鉄道事業営業費	1,273	1,278
鉄道事業営業利益	25	22
自動車事業営業利益		
自動車事業営業収益	2,994	3,011
自動車事業営業費	2,234	2,251
自動車事業営業利益	760	760
観光事業営業利益		
観光事業営業収益	17,305	17,388
観光事業営業費	16,518	16,995
観光事業営業利益	786	393
土地建物事業営業利益		
土地建物事業営業収益	3,130	2,092
土地建物事業営業費	2,185	1,626
土地建物事業営業利益	945	466
全事業営業利益	2,518	1,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	116	140
その他	57	32
営業外収益合計	174	172
営業外費用		
支払利息	1,071	1,121
その他	107	121
営業外費用合計	1,179	1,242
経常利益	1,513	572
特別利益		
固定資産売却益	155	106
投資有価証券売却益	5	27
工事負担金等受入額	127	46
補助金	15	92
貸倒引当金戻入額	43	46
移転補償金	—	26
投資損失引当金戻入額	84	—
特別利益合計	432	346
特別損失		
投資有価証券売却損	57	—
分譲土地評価損	—	113
関係会社株式評価損	—	91
役員退職慰労引当金繰入額	344	—
関係会社支援引当金繰入額	13	—
固定資産圧縮損	134	137
固定資産除却損	159	135
特別損失合計	709	477
税引前当期純利益	1,236	441
法人税、住民税及び事業税	592	234
法人税等調整額	32	19
法人税等合計	625	254
当期純利益	611	187



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,126	9,126
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,126	9,126
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,398	2,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,398	2,398
その他資本剰余金		
前期末残高	1,000	1,001
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1,001	1,001
資本剰余金合計		
前期末残高	3,399	3,399
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3,399	3,399
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,959	1,959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959	1,959
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	219	219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	219	219
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,994	2,067
当期変動額		
剰余金の配当	△538	△536
当期純利益	611	187
当期変動額合計	72	△349
当期末残高	2,067	1,717
利益剰余金合計		
前期末残高	4,173	4,246
当期変動額		
剰余金の配当	△538	△536
当期純利益	611	187
当期変動額合計	72	△349
当期末残高	4,246	3,897

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△829	△955
当期変動額		
自己株式の取得	△129	△110
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	△125	△107
当期末残高	△955	△1,063
株主資本合計		
前期末残高	15,869	15,817
当期変動額		
剰余金の配当	△538	△536
当期純利益	611	187
自己株式の取得	△129	△110
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	△52	△457
当期末残高	15,817	15,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	519	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△450	△310
当期変動額合計	△450	△310
当期末残高	68	△241
評価・換算差額等合計		
前期末残高	519	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△450	△310
当期変動額合計	△450	△310
当期末残高	68	△241
純資産合計		
前期末残高	16,388	15,886
当期変動額		
剰余金の配当	△538	△536
当期純利益	611	187
自己株式の取得	△129	△110
自己株式の処分	4	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△450	△310
当期変動額合計	△502	△768
当期末残高	15,886	15,117

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。